

上場会社名 株式会社NTTドコモ
 コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,584,552	1.3	944,738	20.7	949,563	22.0	652,538	19.0
28年3月期	4,527,084	3.3	783,024	22.5	778,021	20.8	548,378	33.7

(注) 当社に帰属する包括利益 29年3月期 662,281百万円(29.7%) 28年3月期 510,667百万円(12.7%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	株主資本当社に 帰属する当期純利益率	総資産法人税等及び 持分法による投資損益 前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	175.12	—	12.0	12.9	20.6
28年3月期	141.30	—	10.3	10.8	17.3

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △11,273百万円 28年3月期 △5,060百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,453,074	5,561,146	5,530,629	74.2	1,492.91
28年3月期	7,214,114	5,343,105	5,302,248	73.5	1,409.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,312,418	△943,094	△433,097	289,610
28年3月期	1,209,131	△375,251	△583,608	354,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	267,474	49.5	5.0
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	296,994	45.7	5.5
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		56.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による 投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,750,000	3.6	960,000	1.6	966,000	1.7	655,000	0.4	176.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(詳細は、添付資料32頁「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	3,899,563,000株	28年3月期	3,958,543,000株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期	194,977,467株	28年3月期	197,926,250株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	3,726,266,553株	28年3月期	3,880,823,341株
--------	----------------	--------	----------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. (1) 経営成績に関する分析」及び19頁「1. (4) 事業等のリスク」をご参照ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2～19
(1) 経営成績に関する分析	2～15
(2) 財政状態に関する分析	16～17
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等	18
(4) 事業等のリスク	19
2. 企業集団の状況	20～21
3. 経営方針	22～23
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標	22～23
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	24
5. 連結財務諸表	25～35
(1) 連結貸借対照表	25～26
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	27～28
(3) 連結株主持分計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30～31
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32～35
6. 参考資料	36～37
財務指標(連結)の調整表	36～37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、政府の競争促進政策及びMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT^{※1}及びドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービス等による各社のお客さま接点の拡大に伴い、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは当期を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、お客さまへの更なる価値提供のため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域^{※2}の発展」を両輪とした取組みを進めてきました。

「+d」の取組みにおいては、日本マクドナルド株式会社が展開するマクドナルド全店舗で「dポイント」をご利用可能とするなど、「dポイント」の利便性向上を目的とした取扱い店舗の拡大に努めました。また、お客さまがドコモショップにおいて保険に関する相談をできる「ドコモでほけん相談」の開始等新たな付加価値の協創に努めてきました。さらに、ドローンによる買い物代行サービスや荷物配送システムの実証実験に取り組む「ドコモ・ドローンプロジェクト」を開始したほか、通信ネットワークを活用した自動運転バスの実証実験を進めるなど、社会課題解決に向けた取組みを様々なパートナーの皆さまと推進してきました。

また、お客さま還元の強化に継続的に取り組みました。特に、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を更に充実し、その一環として、大切なご家族との思い出づくりをサポートする「ドコモ 子育て応援プログラム」の提供を開始することにより、ご家族向けにおトクで便利なサービスの提供及び子育て世代のご家族を応援する取組みを実施しました。

当期の営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前期に比べ575億円増の4兆5,846億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収入に連動する費用に加え、「更新ありがとうポイント」や「ドコモ 子育て応援プログラム」といったお客さま還元の強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前期に比べ1,042億円減の3兆6,398億円となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1,617億円増の9,447億円となり、当連結会計年度の第2四半期決算発表時に見直した連結業績予想9,400億円を上回る結果となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益9,496億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,042億円増の6,525億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた領域のこと。

当期における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	45,271	45,846	575	1.3
営業費用	37,441	36,398	△1,042	△2.8
営業利益	7,830	9,447	1,617	20.7
営業外損益(△費用)	△50	48	98	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	7,780	9,496	1,715	22.0
法人税等	2,117	2,877	760	35.9
持分法による投資損益 (△損失)前利益	5,663	6,619	956	16.9
持分法による投資損益(△損失)	△51	△113	△62	△122.8
当期純利益	5,612	6,506	894	15.9
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	△129	19	148	—
当社に帰属する当期純利益	5,484	6,525	1,042	19.0
EBITDAマージン(*)	32.3%	31.9%	△0.4ポイント	—
ROE(*)	10.3%	12.0%	1.7ポイント	—

(*) 算出過程については、36頁の「6. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	28,155	29,851	1,696	6.0
モバイル通信サービス収入	27,676	28,440	764	2.8
音声収入	8,494	8,752	258	3.0
パケット通信収入	19,182	19,688	506	2.6
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	479	1,411	932	194.5
端末機器販売	8,605	7,192	△1,413	△16.4
その他の営業収入	8,511	8,803	292	3.4
合計	45,271	45,846	575	1.3

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,862	2,918	56	2.0
経費	24,273	24,321	48	0.2
減価償却費	6,259	4,523	△1,736	△27.7
減損損失	177	122	△55	△31.0
固定資産除却費	688	796	109	15.8
通信設備使用料	2,769	3,294	525	18.9
租税公課	413	424	11	2.6
合計	37,441	36,398	△1,042	△2.8

(注) 従来、「経費」に含めていました営業権及び非償却対象の無形固定資産に係る減損損失は、2017年3月期より「減損損失」に含めています。これに伴い、2016年3月期の数値も変更しています。

② セグメント別の業績

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	36,898	37,112	214	0.6
通信事業営業利益(△損失)	7,089	8,328	1,239	17.5

当期における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が340万契約へ拡大したことなどにより、前期に比べ214億円(0.6%)増加して3兆7,112億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収入に連動する費用に加え、「更新ありがとうポイント」や「ドコモ子育て応援プログラム」といったお客さま還元の強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前期に比べ1,026億円(3.4%)減少して2兆8,784億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前期に比べ1,239億円(17.5%)増加して8,328億円となりました。

《トピックス》

○ お客さま還元の強化

料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を軸に、お客さまの様々なご要望に応じた取組みを推進し、継続的なお客さま還元の強化に努めました。

2016年6月より、長くご利用のお客さまがよりおトクになるよう、2年定期契約満了後の解約金のあり・なしをお客さまにお選びいただける2つのコース「フリーコース」と「ずっとドコモ割コース」の新設、「ずっとドコモ割」の更なる拡充、「更新ありがとうポイント」の提供を開始しました。2016年9月より、データ通信のご利用が多いお客さま向けに、「ウルトラパック」の提供を開始しました。2016年10月より、LTE対応のドコモケータイご利用のお客さま向けに、5分以内の国内音声通話であれば定額で回数の制限なくご利用いただける「カケホーダイライトプラン(ケータイ)」及び2段階パケット定額プラン「ケータイパック」の提供を開始しました。また、2016年11月より、キッズケータイをご利用のお客さま向けに「キッズケータイプラス」の提供を開始しました。さらに、2017年1月より、データ通信のご利用が少ないお客さま向けに、「カケホーダイライトプラン(スマホ/タブ)」に「データSパック」の適用を開始しました。

これらの取組み等により、当期末における「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、前年同期末と比較して736万契約増の3,707万契約となりました。

○ スマートフォン利用促進に向けた取組み

2016年8月より、初めてスマートフォンをご利用になるお客さま向けに、最大2年間毎月の基本使用料を割引する「はじめてスマホ割」の提供を開始しました。また、2017年1月より、60歳以上ではじめてスマートフォンをご利用になるお客さま向けに、「カケホーダイライトプラン(スマホ/タブ)」の割引額を増額し、これまで以上におトクにご利用いただける「シニア特割」の提供を開始しました。

さらに、スマートフォンを多くの方にご利用いただけるよう、iPhone 7、iPhone 7 Plusの販売を開始したほか、「スグ電」等の新機能に対応した機種及び当社初のオリジナルスマートフォンとしてシンプルで使いやすい「MONO MO-01J」の販売を開始するなど、端末ラインナップの充実にも努めました。

これらの取組み等により、当期末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,586万契約となりました。

○ 「ドコモ光」のサービス拡充と普及に向けた取組み

2016年4月より、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」において「ドコモ光電話」と「ドコモ光テレビオプション」の提供を開始しました。これによりお客さまが光ブロードバンドサービスに加え、固定電話サービスやテレビ視聴サービスについてもお申込みからアフターサポートまで当社に一本化することを可能としました。

また、同一シェアグループ内で2回線以上の「ドコモ光」をご契約いただくお客さま向けの割引サービス「光★複数割」、提携するケーブルテレビ事業者の光ブロードバンドサービス及びインターネット接続サービスをセットでご利用いただける料金プラン「ドコモ光タイプC」など、お客さまのニーズに沿った料金プラン・サービスの提供を開始しました。

さらに、2017年2月には、インターネット接続設定やWi-Fi設定などの遠隔サポートが受けられるWi-Fiホームルーター「ドコモ光ルーター 01」の販売を開始しました。同時にセキュリティサービス「光ルーターセキュリティ」の提供も開始するなど、お客さまが「ドコモ光」を簡単、便利に安心してご利用いただけるようサービスを拡充しました。

これらの取組みのほか、各種販促キャンペーンもご好評いただいたこともあり、当期における「ドコモ光」の純増数は184万契約、当期末における契約数は340万契約となりました。

○ 通信ネットワーク強化の取組み

ネットワーク強化に向けて、「PREMIUM 4G」のエリアを当期末で全都道府県1,421都市に拡大しました。また、通信速度の高速化において、2016年6月より新たな周波数帯域である3.5GHz帯域を用いたキャリアアグリゲーション*を開始し、さらに2017年3月より、新技術の導入による国内最速の受信時最大682Mbpsの通信サービスを開始しました。

これらの取組み等により、お客さまが快適にご利用いただける高速な通信環境の提供を実現しました。

なお、総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づく実効速度計測の結果、前年を更に上回る速度(中央値(Android+iOS):ダウンロード118Mbps(前年比166%)、アップロード23Mbps(前年比110%))を確認することができました。

※ 複数の周波数帯を束ね、通信速度を向上させる技術。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2016年3月期末	2017年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	70,964	74,880	3,916	5.5
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	29,704	37,066	7,362	24.8
LTE(Xi)サービス	38,679	44,544	5,865	15.2
FOMAサービス	32,285	30,336	△1,949	△6.0

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	26,058	27,482	1,424	5.5	
LTE(Xi)	新規	9,234	9,796	562	6.1
	契約変更	3,538	2,963	△576	△16.3
	機種変更	8,059	9,305	1,246	15.5
FOMA	新規	2,374	3,162	788	33.2
	契約変更	101	63	△39	△38.2
	機種変更	2,751	2,194	△557	△20.3
解約率	0.62%	0.59%	△0.03ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,170	4,430	260	6.2
音声ARPU	1,210	1,250	40	3.3
データARPU	2,960	3,180	220	7.4
パケットARPU	2,910	2,990	80	2.7
ドコモ光ARPU	50	190	140	280.0
MOU	133分	137分	4分	3.0

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入 (ARPU) は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	5,041	5,019	△22	△0.4
スマートライフ事業営業利益(△損失)	465	579	115	24.7

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入の増加はあるものの、グループ会社における収入の減少などにより、前期に比べ22億円(0.4%)減少して5,019億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加はあるものの、グループ会社における収入に連動した費用の減少などにより、前期に比べ137億円(3.0%)減少して4,440億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前期に比べ115億円(24.7%)増加して579億円となりました。

《トピックス》

○ dマーケット充実に向けた取組み

お客様の健康や生活に密接したサービスを新たに提供することにより、dマーケットのラインナップ充実に努めました。

2016年4月より、お客様の健康をトータルサポートすることを目的として、スマートフォンを持って歩くだけで「dポイント」が貯まる新サービス「歩いておトク」等の健康に関する4つのサービスがご利用いただける「dヘルスケアパック」の提供を開始しました。また、2016年7月より、生活サポートサービス「家のあんしんパートナー」に、優待価格でご利用いただける子育て支援サービスや、ご自宅の電力情報が確認いただける機能等を追加した「dリビング」の提供を開始しました。これらの取組みに加え、「dマガジン」の販売が好調であり、当期末におけるdマーケット契約数^{※1}は1,608万契約となりました。

○ 「dカード」普及に向けた取組み

2016年10月より、クレジットカードサービス「dカード」及び非接触決済サービス「iD」のApple Pay対応を開始しました。これにより、Apple Pay対応デバイスをご利用のお客さまが「dカード」をApple Payに設定することや、iPhone 7、iPhone 7 Plus、Apple Watch Series 2をご利用のお客さまが店舗でのお買い物で「iD」をご利用いただくことが可能となりました。

また、2016年11月より、全国のiD加盟店及び国内外のMastercard加盟店でのお支払いにご利用いただける前払い式のカードに「dポイントカード」の機能をあわせた「dカード プリペイド」の提供を開始しました。

○ スマートライフ実現に向けた新たなスポーツサービスの提供

2017年2月より、Perform Groupと当社が協力し、明治安田生命Jリーグをはじめとした国内外の人気スポーツがライブやオンデマンドで見放題となるサービス「DAZN(ダ・ゾーン) for docomo」の提供を開始しました。

○ 地方創生支援に向けた取組み

2016年12月より、オンライン動画学習サービス「gacco」が、内閣府地方創生推進室が推進する「地方創生カレッジ」のeラーニングシステムに採用され、「魅力ある観光地域づくり」をはじめとする地方創生に関する専門的かつ本格的な37講座を提供しました。

○ IoTによるシェアリングサービス

温室効果ガスの排出量削減や、地域・観光の活性化といった社会課題に対し、自転車シェアリング事業の普及拡大に努めました。具体的には、東京都内^{※2}での広域実験をはじめ、自治体を事業主体とする自転車シェアリングサービスの運営を行い、エリアの拡大やサービス品質の向上によるお客さまの利用環境の充実に努めました。

※1 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」「dリビング」の合計契約数。

※2 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区及び江東区と提携。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	3,593	4,004	411	11.4
その他の事業営業利益(△損失)	277	540	263	94.9

当期におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前期に比べ411億円(11.4%)増加して4,004億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前期に比べ148億円(4.5%)増加して3,464億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前期に比べ263億円(94.9%)増加して540億円となりました。

《トピックス》

○ IoTの拡大

2016年4月より、お客さまが大容量コンテンツの高速通信を伴うIoTソリューションにおいてLTE通信をご利用いただけるよう、LTEに対応したユビキタスマジュール「UM04-K0」の販売を開始しました。本モジュールにより、高速・大容量通信が必要な映像による遠隔監視等の遠隔制御・業務支援等を快適に実施していただくことを可能としました。

また、本モジュールを当社が提供する「LTEユビキタスプラン」とあわせてご利用いただくことで、通信速度を制限し、消費電力を抑えたご利用もできるようになるなど、幅広い用途でのご利用を可能としました。

○ グローバルプラットフォーム事業の推進

当社の子会社であるDOCOMO Digital Limitedは、その子会社であるDOCOMO Digital Germany GmbHやBuongiorno S.p.A.を通じ、キャリア決済を主力とした決済プラットフォーム事業及びデジタルマーケティングを駆使したコンテンツ配信事業を中心に、世界35カ国以上で事業を展開しています。

当期において、今後の成長の柱と位置付ける決済プラットフォーム事業では、スマートフォン向けアプリストア等でお客さまが購入するコンテンツ代金を月々の携帯電話料金と一緒に支払いができる決済プラットフォームを様々な国のサービスプロバイダや携帯電話事業者に提供し、事業の拡大を推進しました。

○ ベンチャー支援の取組み

当社は、ベンチャー投資及びドコモ・イノベーションビレッジ活動を通じ、ベンチャー企業の成長支援及びベンチャー企業との協創促進を実施しています。

投資活動においては、情報通信関連分野及びICTにより付加価値をつけられる成長分野(医療、教育、農業、環境など)を重点対象とし、当社ビジネスとのシナジーを想定した戦略的投資を行っています。

ドコモ・イノベーションビレッジ活動においては、3つのプログラム(Villageアライアンス、Villageコミュニティ、Villageソーシャルアントレプレナー)を核とした支援を行っています。具体的には、それぞれ、当社とベンチャー企業のビジネスマッチング、当社社員と起業家の交流促進、社会課題に挑む起業家の支援を行いました。

③ CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、IoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしていきます。

なお、世界の代表的なESG投資^{※1}指標であるDow Jones Sustainability Indices(DJSI)において、アジアパシフィック地域の構成銘柄であるDJSI Asia Pacificに選定されるとともに、FTSE4Good Indexの構成銘柄などにも選定されました。

2016年10月には、皆さまとともによりよい地球の未来を創りあげていくために、当社グループがめざす姿を掲げた「ドコモグループ環境宣言」と2030年に向けた環境目標「Green Action Plan 2030」を策定しました。

<Innovative docomo>

○ 社会課題解決に向けた自治体との取組み

2016年4月より、神戸市と当社は、地域における様々な社会、課題の解決を図ることを目的として、「ICT及びデータ活用に関する事業連携協定」を締結し、その取組みのひとつとして、子どもの見守りにBLE^{※2}タグを活用した「神戸市ドコモ見守りサービス(実証事業)」の提供を開始しました。

また、2016年8月に、仙台市と当社は、「防災・減災に向けた取組み」「地域活性化に向けた取組み」やドローン等を活用した「近未来技術の実証に向けた取組み」の3分野の取組みを通じて、将来にわたって活力のあるまちづくりを推進することを目的とする連携協定を締結するなど、全国各地で自治体との取組みを推進しました。

○ 耳の聞こえづらいお客さまへの新サービス

2016年10月より、耳の聞こえづらいお客さま向けに、通話相手の発話内容をリアルタイムにテキスト表示する「みえる電話」をトライアルサービスとして提供を開始しました。

<Responsible docomo>

○ 災害対策への取組み

平成28年熊本地震において、通信サービスの確保及び復旧をはじめ、避難所での無料充電サービスや無料Wi-Fiを提供したほか、義援金を拠出し、被災者・被災地支援を実施しました。

また、平成28年台風第10号による被害に対して通信サービスの確保と迅速な復旧に努め、平成28年鳥取県中部地震及び平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災においても、充電器等の無償提供や故障修理代金の一部減額などの支援措置を実施しました。

さらに、災害への備えとして、大ゾーン基地局のLTE化や、沿岸部や山間部などの通信確保を目的に既設基地局を中ゾーン基地局として整備するなど、災害時においてもお客さまが安心して携帯電話をご利用いただけるよう、平時における取組みを強化しました。加えて、緊急速報「エリアメール」の外国語対応及びイラストでの表示機能を追加するなど、様々なお客さまの安心・安全を推進する取組みも行いました。

○ 東北復興支援

当社グループは、復興支援に賛同する社員約9,900人からの募金に会社拠出分を加えた約7,260万円を、被災地自治体（岩手県、宮城県、福島県の12市町村及び中間支援団体3団体）に寄付しました。

また、東日本大震災で被害を受けた宮城県東松島市の牡蠣・海苔養殖漁場において、漁業従事者の生産性向上及び質の高い水産物の生産を目的としたICTブイを設置し、「水産+d」の取組みを推進したほか、福島県では、避難生活をする住民同士のコミュニティ維持のため「タブレットを用いた情報配信・コミュニティ支援システム」を提供しました。さらに、高齢者が継続して同システムをご利用いただけるよう、定期的にタブレットを活用したコミュニティ集会等を実施しました。

○ 「スマホ・ケータイ安全教室」及び「ドコモ・ハーティ講座」の継続的な取組み

スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を当期において約7,900回実施し、のべ約126万人に受講いただきました。2016年4月には、広島県警察による犯罪防止教室と合同で開催するなど、新たな取組みも行いました。

また、障がいのある方にスマートフォン等を役立てていただけるよう、便利な機能や活用方法を紹介する「ドコモ・ハーティ講座」を114回開催し、のべ約1,200の方に受講いただきました。

○ モバイル・コミュニケーション・ファンドの活動

当社が設立したNPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンドは、当期においても移動通信技術等に関する優れた研究成果・論文に対して「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」を授与し、研究支援を行っています。先端技術・基礎科学・社会科学部門の3部門で優秀賞(賞金600万円)各1件を表彰しました。また、アジアからの私費留学生39名に奨学金総額5,616万円を支給しました。さらに、子どもの健全育成や平成28年熊本地震被災者支援に取り組む全国68の市民活動団体に総額3,500万円の助成を実施しました。

※1 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、これら3つの観点を考慮した投資手法のこと。

※2 Bluetooth Low Energyの略。Bluetoothの拡張仕様の一つで、低電力で通信が可能なもの。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	5,952	5,971	19	0.3
通信事業	5,739	5,762	23	0.4
スマートライフ事業	139	144	5	3.9
その他の事業	75	65	△9	△12.5

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

○ 電気通信設備の拡充

お客さまに「更なる快適さ」を提供するネットワークの実現に向け、「PREMIUM 4G」の都市部の高トラフィックエリアへの重点展開を推進し、「PREMIUM 4G」対応基地局数を22,800局から69,700局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を138,100局から161,900局まで拡大しました。

○ 効率化への取組み

経営基盤の更なる強化に向けて、当期も設備投資の効率化に取り組み、物品調達費用等の低減や、電気通信設備の建設工事の効率化を行いました。また、後年の運用費用効率化を目的として、高性能装置の導入による設備の集約化・大容量化を積極的に実施しました。

これらの結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ0.3%増の5,971億円となりました。

⑤ 2018年3月期の連結業績見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、政府の競争促進政策及びMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT及びドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービス等による各社のお客さま接点の拡大に伴い、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは、2018年3月期を中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む」年と位置付け、サービスの創造・進化、「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んでいきます。これらの取組みにより、2018年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、「ドコモ光」サービス契約数の拡大による光通信サービス及びその他の通信サービス収入の増加ならびに月々サポート割引影響の縮小によるモバイル通信サービス収入の増加等を見込み、前期に比べ1,654億円増加の4兆7,500億円を見込んでいます。

営業費用については、「ドコモ光」の収益増加に連動した費用及び減価償却費の増加等により、1,502億円増加の3兆7,900億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は前期に比べ153億円増加の9,600億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	45,846	47,500	1,654	3.6
営業利益	9,447	9,600	153	1.6
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	9,496	9,660	164	1.7
当社に帰属する当期純利益	6,525	6,550	25	0.4
設備投資	5,971	5,700	△271	△4.5
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	6,645	7,100	455	6.8
EBITDA(*)	14,634	14,800	166	1.1
EBITDAマージン(*)	31.9%	31.2%	△0.7ポイント	—
ROE(*)	12.0%	11.5%	△0.5ポイント	—

(*) 2018年3月期(予想)及び2017年3月期(実績)の算出過程については、36頁の「6. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 日本における通信市場は、技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行っていきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2016年3月期末	2017年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	72,141	74,531	2,390	3.3
株主資本	53,022	55,306	2,284	4.3
負債	18,548	18,690	142	0.8
うち有利子負債	2,222	2,219	△3	△0.1

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,091	13,124	1,033	8.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△9,431	△5,678	△151.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△4,331	1,505	25.8
フリー・キャッシュ・フロー	8,339	3,693	△4,646	△55.7
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	5,987	6,645	658	11.0

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、36頁の「6. 財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,124億円の収入となりました。前期比では1,033億円(8.5%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金が減少したことにより売却目的債権が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9,431億円の支出となりました。前期比では5,678億円(151.3%)支出が増加していますが、これは、関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことに加え、関連当事者への長期預け金償還による収入が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,331億円の支出となりました。前期比では1,505億円(25.8%)支出が減少していますが、これは自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は2,896億円となり、前期末と比較して648億円(18.3%)減少しました。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末
株主資本比率	74.9%	75.2%	75.3%	73.5%	74.2%
時価ベースの 株主資本比率	82.2%	89.9%	113.3%	133.1%	128.9%
D/Eレシオ (倍)	0.047	0.041	0.041	0.042	0.040
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	24.7%	23.0%	23.1%	18.4%	16.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	558.4	634.1	1,099.3	3,022.8	28,530.8

(注) 株主資本比率: 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額(※1)÷総資産

D/Eレシオ: 有利子負債÷株主資本

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー (※2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー (※2) ÷支払利息 (※3)

(※1) 株式時価総額: 期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(※2) 2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、特殊要因及び債権譲渡影響を除いています。

特殊要因: 期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響: NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

(※3) 支払利息は、31頁「5. (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

2013年3月期については、持分法を適及して再適用したことを反映した数値です。

(*) 算出過程については、36頁の「6. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

① 利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大により企業価値を高めつつ、株主の皆さまへ利益還元していくことを経営の重要課題の一つと位置付けています。配当については、連結ベースの業績、財務状況及び配当性向に配意しながら、安定性・継続性を考慮し行っていきます。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。

内部留保資金については、革新的技術の創出、魅力的な新サービスの提供、事業領域の拡大などを目的とした研究開発、設備投資、戦略的投資等に充当してまいります。

② 当期の配当

2017年3月期の配当については、中間配当として1株当たり40円を実施しました。期末配当は1株当たり40円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

2018年3月期の年間配当については、1株当たり100円(うち中間配当50円、期末配当50円)とさせていただきます予定です。

④ 当期の自己株式の取得及び消却

2017年3月期においては、取締役会決議に基づき、取得価格1,496億円で当社普通株式5,603万株を取得し、2017年3月末に5,898万株(消却前発行済株式総数の約1.5%)を消却しました。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がり並びに移動通信業者による他の業種への参入・協業等の活発化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。同時に、当社、子会社117社及び関連会社23社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

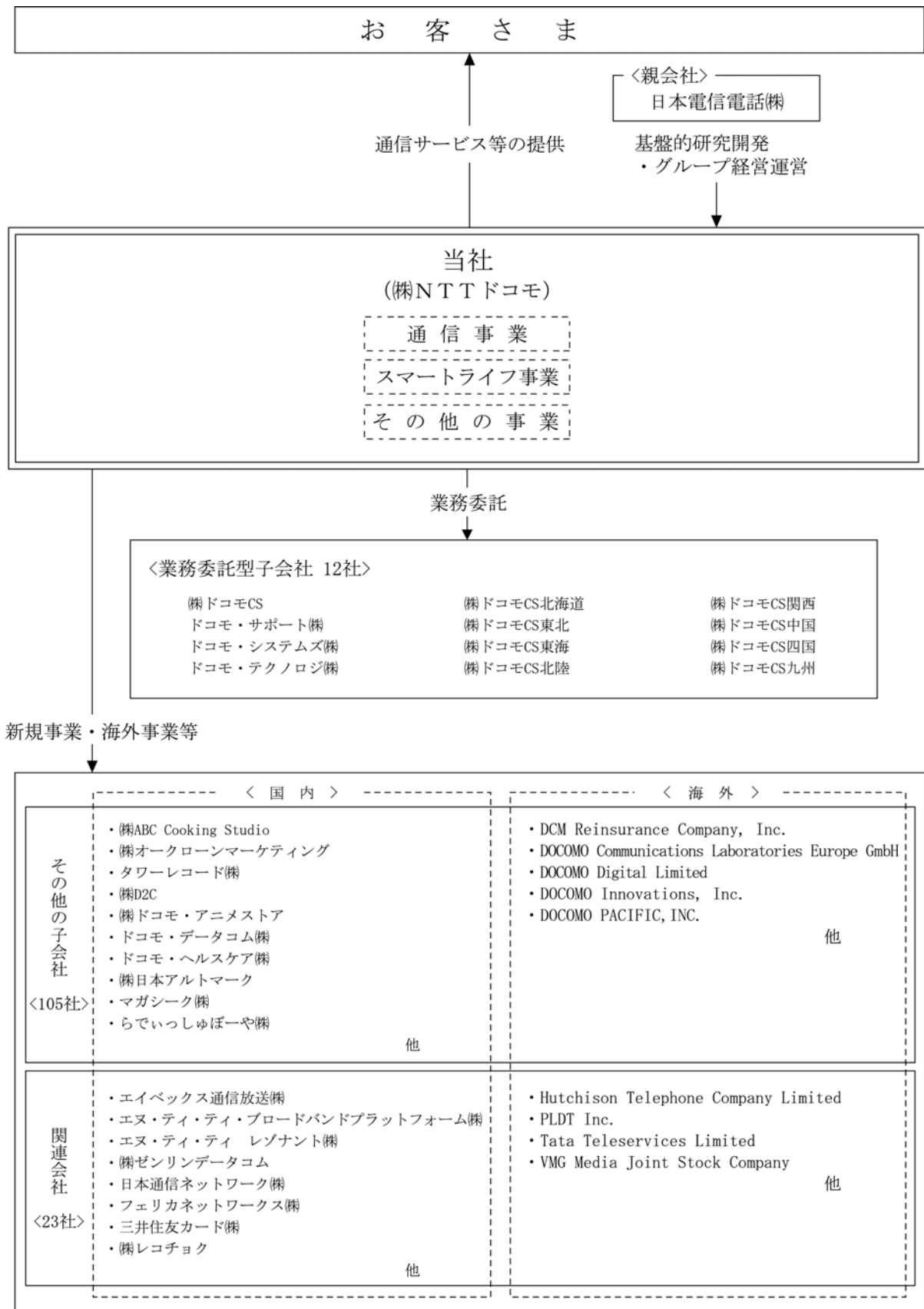
[セグメントの内容]

セグメント	主要な事業内容
通信事業	携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など
スマートライフ事業	動画配信・音楽配信・電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービスなど
その他の事業	ケータイ補償サービス、システムの開発・販売・保守受託など

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社12社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社105社、関連会社23社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2017年3月31日現在

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、LTE(Xi)サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客さまの生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じて活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは中期戦略2020「beyond宣言」を策定し、2016年度の期末決算説明会にて発表しています。

中期戦略2020「beyond宣言」

2020年のさらにその先を見据え、ビジネスパートナーの皆さまと共にお客さまの期待を超えることにより、お客さまへの驚きと感動の提供、パートナーとの新しい価値の協創の実現をめざします。そのために、これまでの自分自身が変わり、5Gで豊かな未来を作っていく、という意味をbeyondに込めました。お客さまには、お得や便利、そして、楽しさ・驚き、満足・安心といった価値や感動を、パートナーの皆さまとは、「+d」の取組みを通じて産業への貢献、社会課題の解決、そして商流拡大といった新しい価値の協創を、実現していきます。

そのための取組みとして6つの「beyond宣言」を定めました。

お客さまへの3つの宣言とパートナーへの3つの宣言の実行により、収益基盤を安定的に向上させながら、キャッシュ創出力の強化を図り、お客さま還元と株主還元の強化を推進していき、豊かな未来を実現していきます。

○ 「beyond宣言」

<宣言1 マーケットリーダー宣言>

サービス、料金、ポイントの融合・進化により、お得・便利を先導するマーケットリーダーをめざします。

<宣言2 スタイル革新宣言>

5Gの特徴を活かして、お客さまのスタイルを革新する、楽しさ、驚きのあるサービスを創り出していきます。

<宣言3 安心快適サポート宣言>

満足・安心と感じていただけるお客さまサポートに向けて、AIを活用しお客さま接点を進化させます。

<宣言4 産業創出宣言>

高速大容量で、低遅延、そして多数の端末と接続できるネットワークである5Gの活用を通じて、パートナーのビジネスの可能性を広げ、日本中のあらゆる産業のさらなる発展をめざします。

<宣言5 ソリューション協創宣言>

日本の成長と豊かな社会の実現をめざして、「+d」の取組みをさらに推進し、社会課題の解決に取り組みます。

<宣言6 パートナー商流拡大宣言>

ドコモのアセットを活用したビジネスプラットフォームをさらに成長、進化させることで、パートナーのビジネスを支え、商流を拡大させる取組みを推進していきます。

2017年度の事業運営方針

当社グループは、2017年度を、中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む」年と位置付け、サービスの創造・進化、「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んでいきます。

①サービスの創造・進化

新しい視聴体験により感動を生むサービスの提供や、ライフステージに合わせたお客さま還元を継続するとともに、お客さま接点の更なる磨き上げにも努めます。

②「+d」によるビジネスの進化

スマートライフ、法人などの各分野において、これまでの「+d」の取組みの加速・水平展開を図るとともに、5Gのトライアルを軸にパートナーの皆さまと新たなビジネスの協創にも取り組んでいきます。

③あらゆる基盤の強化・進化

5G・IoT時代に向けた進化を創造するための当社の技術アセットの強化や、財務体質の強化、自律とチャレンジに資する働き方改革にも力を入れていきます。

当社グループは、中期戦略2020「beyond宣言」における経営目標として、コスト効率化によるお客さま還元を継続しつつ、5G・「ドコモ光」等ブロードバンドサービスの成長とさまざまな付加価値の融合・進化により、営業FCFの増加と株主還元の強化をめざし、事業運営を行っていきます。

<2017年度目標>

項目	2017年度目標	<ご参考> 2020に向けて
営業FCF(*)	9,100億円	EBITDA成長と5G時代の効率的投資コントロールによる継続的に前年度を上回るキャッシュ創出
株主還元	年間配当100円	継続的な増配と機動的な自己株式取得

(*) 営業FCF=EBITDA-設備投資

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、2019年3月期第1四半期からのIFRS(国際財務報告基準)適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(資 産)			
流動資産			
現金及び現金同等物	354,437	289,610	△64,827
短期投資	5,872	301,070	295,198
売上債権	237,040	239,137	2,097
売却目的債権	972,851	936,748	△36,103
クレジット未収債権	276,492	347,557	71,065
未収入金	381,096	398,842	17,746
貸倒引当金	△17,427	△19,517	△2,090
棚卸資産	153,876	153,388	△488
繰延税金資産	107,058	81,025	△26,033
前払費用及びその他の流動資産	108,898	108,412	△486
流動資産合計	2,580,193	2,836,272	256,079
有形固定資産			
無線通信設備	5,084,416	5,084,923	507
建物及び構築物	896,815	906,177	9,362
工具、器具及び備品	468,800	441,513	△27,287
土地	199,054	198,980	△74
建設仮勘定	190,261	204,413	14,152
減価償却累計額	△4,398,970	△4,295,111	103,859
有形固定資産合計(純額)	2,440,376	2,540,895	100,519
投資その他の資産			
関連会社投資	411,395	373,758	△37,637
市場性のある有価証券及びその他の投資	182,905	198,650	15,745
無形固定資産(純額)	615,013	608,776	△6,237
営業権	243,695	230,971	△12,724
その他の資産	479,103	434,312	△44,791
繰延税金資産	261,434	229,440	△31,994
投資その他の資産合計	2,193,545	2,075,907	△117,638
資産合計	7,214,114	7,453,074	238,960

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(負債・資本)			
流動負債			
1年以内返済予定長期借入債務	200	60,217	60,017
短期借入金	1,764	1,623	△141
仕入債務	793,084	853,538	60,454
未払人件費	53,837	59,187	5,350
未払法人税等	165,332	105,997	△59,335
その他の流動負債	205,602	194,494	△11,108
流動負債合計	1,219,819	1,275,056	55,237
固定負債			
長期借入債務	220,200	160,040	△60,160
ポイントプログラム引当金	75,182	94,639	19,457
退職給付に係る負債	201,604	193,985	△7,619
その他の固定負債	137,983	145,266	7,283
固定負債合計	634,969	593,930	△41,039
負債合計	1,854,788	1,868,986	14,198
償還可能非支配持分	16,221	22,942	6,721
資本			
株主資本			
資本金	949,680	949,680	—
資本剰余金	330,482	326,621	△3,861
利益剰余金	4,413,030	4,656,139	243,109
その他の包括利益(△損失)累積額	14,888	24,631	9,743
自己株式	△405,832	△426,442	△20,610
株主資本合計	5,302,248	5,530,629	228,381
非支配持分	40,857	30,517	△10,340
資本合計	5,343,105	5,561,146	218,041
負債・資本合計	7,214,114	7,453,074	238,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
営業収益			
通信サービス	2,815,507	2,985,094	169,587
端末機器販売	860,486	719,161	△141,325
その他の営業収入	851,091	880,297	29,206
営業収益合計	4,527,084	4,584,552	57,468
営業費用			
サービス原価	1,248,553	1,335,457	86,904
端末機器原価	881,471	792,145	△89,326
減価償却費	625,934	452,341	△173,593
減損損失	17,683	12,205	△5,478
販売費及び一般管理費	970,419	1,047,666	77,247
営業費用合計	3,744,060	3,639,814	△104,246
営業利益	783,024	944,738	161,714
営業外損益(△費用)			
支払利息	△512	△277	235
受取利息	987	608	△379
その他(純額)	△5,478	4,494	9,972
営業外損益(△費用)合計	△5,003	4,825	9,828
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	778,021	949,563	171,542
法人税等			
当年度分	267,249	238,172	△29,077
繰延税額	△55,530	49,507	105,037
法人税等合計	211,719	287,679	75,960
持分法による投資損益(△損失)前利益	566,302	661,884	95,582
持分法による投資損益(△損失)	△5,060	△11,273	△6,213
当期純利益	561,242	650,611	89,369
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	△12,864	1,927	14,791
当社に帰属する当期純利益	548,378	652,538	104,160
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	3,880,823,341	3,726,266,553	△154,556,788
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益(単位：円)	141.30	175.12	33.82

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当期純利益	561,242	650,611	89,369
その他の包括利益 (△損失)			
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△5,993	11,739	17,732
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△117	85	202
為替換算調整額	△10,587	△12,975	△2,388
年金債務調整額	△21,008	10,709	31,717
その他の包括利益 (△損失) 合計	△37,705	9,558	47,263
包括利益	523,537	660,169	136,632
控除：非支配持分に帰属する 包括損益 (△利益)	△12,870	2,112	14,982
当社に帰属する包括利益	510,667	662,281	151,614

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2015年3月31日残高	949,680	339,783	4,397,228	52,599	△359,218	5,380,072	22,544	5,402,616
自己株式の取得					△307,486	△307,486		△307,486
自己株式の消却			△260,872		260,872	—		—
当社株主への現金配当金			△271,704			△271,704		△271,704
非支配持分への現金配当金						—	△2,390	△2,390
新規連結子会社の取得						—	22	22
連結子会社に対する持分の変動		△9,301				△9,301	8,489	△812
その他						—	△46	△46
当期純利益			548,378			548,378	12,232	560,610
その他の包括利益 (△損失)				△37,711		△37,711	6	△37,705
2016年3月31日残高	949,680	330,482	4,413,030	14,888	△405,832	5,302,248	40,857	5,343,105

当連結会計年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2016年3月31日残高	949,680	330,482	4,413,030	14,888	△405,832	5,302,248	40,857	5,343,105
自己株式の取得					△149,607	△149,607		△149,607
自己株式の消却			△128,997		128,997	—		—
当社株主への現金配当金			△280,432			△280,432		△280,432
非支配持分への現金配当金						—	△3,500	△3,500
新規連結子会社の取得						—	49	49
連結子会社に対する持分の変動		△3,861				△3,861	△4,095	△7,956
当期純利益			652,538			652,538	△2,610	649,928
その他の包括利益 (△損失)				9,743		9,743	△184	9,559
2017年3月31日残高	949,680	326,621	4,656,139	24,631	△426,442	5,530,629	30,517	5,561,146

(注)上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	561,242	650,611
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	625,934	452,341
繰延税額	△55,530	49,507
有形固定資産売却・除却損	36,535	54,160
棚卸資産評価損	18,880	11,043
減損損失	17,683	12,205
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	636	2,305
連結子会社売却損益(△利益)	13,117	—
持分法による投資損益(△利益)	5,060	11,273
関連会社からの受取配当金	13,929	10,401
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	22,406	△2,690
売却目的債権の増減額(増加：△)	△74,852	36,103
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△22,551	△34,410
未収入金の増減額(増加：△)	△46,331	△17,735
貸倒引当金の増減額(減少：△)	3,884	7,240
棚卸資産の増減額(増加：△)	13,125	△10,565
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△4,966	△767
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△13,601	57,626
仕入債務の増減額(減少：△)	△32,544	58,680
未払法人税等の増減額(減少：△)	97,176	△59,290
その他の流動負債の増減額(減少：△)	31,638	△11,925
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△14,747	19,457
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	27,752	△7,608
その他の固定負債の増減額(減少：△)	11,488	9,804
その他	△26,232	14,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,131	1,312,418
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△434,919	△450,826
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△179,010	△192,625
長期投資による支出	△3,465	△2,155
長期投資の売却による収入	9,345	6,452
短期投資による支出	△9,523	△156,779
短期投資の償還による収入	4,659	121,572
関連当事者への長期預け金償還による収入	240,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△380,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	120,000
その他	△2,338	△8,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,251	△943,094
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	146,880	25,094
短期借入金の返済による支出	△147,022	△25,214
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,389	△1,167
自己株式の取得による支出	△307,486	△149,607
現金配当金の支払額	△271,643	△280,527
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,390	△3,500
その他	△558	1,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,608	△433,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,388	△1,054
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	248,884	△64,827
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の期末残高	354,437	289,610

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各連結会計年度の現金受取額：		
還付法人税等	8,241	758
各連結会計年度の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	400	46
法人税等	176,806	297,765
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得額	965	1,138
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	3,844	6,581
自己株式消却額	260,872	128,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、建物は定額法を、それ以外の資産は定率法を採用していましたが、2016年4月1日より全て定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「減価償却費」は、154,050百万円減少しています。また、「当社に帰属する当期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」は、当連結会計年度において、それぞれ105,370百万円及び28.28円増加しています。

(資本)

自己株式の取得及び消却

2016年1月29日開催の取締役会において、取得期間を2016年2月1日から2016年12月31日までとし、取得枠を発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円とする自己株式の取得に係る決議を行っています。

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に、自己株式を東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しました。

これに基づき、2016年5月18日に普通株式9,021,000株を自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しています。また、2016年12月31日までに、普通株式47,010,000株を投資一任契約に基づく市場買付けにより125,174百万円で取得しています。このうち、当連結会計年度に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式はありません。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	56,031,217	149,607

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。消却の結果、消去する自己株式の取得価額と等しい金額を利益剰余金より128,997百万円減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2017年3月24日の取締役会の決議に替わる書面決議	58,980,000	128,997

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

また、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しています。「全社」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示し、主なものは、現金及び現金同等物、有価証券、関連会社投資です。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	3,688,486	3,709,947
セグメント間取引	1,293	1,209
小計	3,689,779	3,711,156
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	491,234	486,547
セグメント間取引	12,895	15,371
小計	504,129	501,918
その他の事業		
外部顧客との取引	347,364	388,058
セグメント間取引	11,912	12,342
小計	359,276	400,400
セグメント合計	4,553,184	4,613,474
セグメント間取引消去	△26,100	△28,922
連結	4,527,084	4,584,552

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
通信事業	708,854	832,798
スマートライフ事業	46,450	57,919
その他の事業	27,720	54,021
連結	783,024	944,738

セグメント資産：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
通信事業	5,309,327	5,243,470
スマートライフ事業	601,601	677,182
その他の事業	237,862	258,531
セグメント合計	6,148,790	6,179,183
セグメント間取引消去	△1,988	△1,381
全社	1,067,312	1,275,272
連結	7,214,114	7,453,074

その他の重要事項：

減価償却費

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
通信事業	592,073	418,669
スマートライフ事業	16,892	16,190
その他の事業	16,969	17,482
連結	625,934	452,341

設備投資額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
通信事業	573,893	576,151
スマートライフ事業	13,855	14,391
その他の事業	7,468	6,536
連結	595,216	597,078

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、建物は定額法を、それ以外の資産は定率法を採用していましたが、2016年4月1日より全て定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ153,548百万円、340百万円、162百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

6. 参考資料

財務指標(連結)の調整表

2018年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2018年3月期 通期(予想)	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
a. EBITDA	14,800	14,632	14,634
減価償却費	△4,900	△6,259	△4,523
有形固定資産売却・除却損	△300	△365	△542
減損損失	—	△177	△122
営業利益	9,600	7,830	9,447
営業外損益(△費用)	60	△50	48
法人税等	△3,060	△2,117	△2,877
持分法による投資損益(△損失)	△50	△51	△113
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	0	△129	19
b. 当社に帰属する当期純利益	6,550	5,484	6,525
c. 営業収益	47,500	45,271	45,846
EBITDAマージン(=a/c)	31.2%	32.3%	31.9%
売上高当期純利益率(=b/c)	13.8%	12.1%	14.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

営業権及び非償却対象の無形固定資産に係る減損損失は、従来、連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、2017年3月期より「減損損失」に計上しています。これに伴い、上記表中においても、2016年3月期の「減損損失」を2017年3月期の表示方法に合わせる組替を行っています。

2. ROE

(単位:億円)

	2018年3月期 通期(予想)	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
a. 当社に帰属する当期純利益	6,550	5,484	6,525
b. 株主資本	56,914	53,412	54,164
ROE(=a/b)	11.5%	10.3%	12.0%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2018年3月期 通期(予想)	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,800	12,091	13,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,700	△3,753	△9,431
フリー・キャッシュ・フロー	7,100	8,339	3,693
資金運用に伴う増減(*)	—	2,351	△2,952
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	7,100	5,987	6,645

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2016年3月期通期、2017年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2018年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2018年3月期 通期(予想)	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期
a. 株主資本	—	53,022	55,306
b. 株式時価総額	—	95,990	96,041
c. 総資産	—	72,141	74,531
株主資本比率(=a/c)	—	73.5%	74.2%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	—	133.1%	128.9%

(注) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2018年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載していません。